

## 「福知山公立大学」における地域経営学部の設置経緯と今後の課題

藤永 弘

(地域経営未来総合研究所・  
札幌学院大学名誉教授)

はじめに

2017年11月15日に、日本最初の「地域経営学部」を開設した「福知山公立大学地域経営学部第3回教員セミナー」にて「地域経営学（Regional Management）とは何か—日本学術会議での審議経過と内容—」のテーマで講演をする機会をいただいた。地域経営学の学術的理論構築を目指して、日本学術会議経営学委員会「地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会」（第23期分科会委員長：藤永弘）で審議している一人として大変関心を持って講演を行い、地域経営学の研究と教育に取り組みおられる先生方と意見交換をさせていただいた。

新たな学問分野としての地域経営学に対する定義については、分科会としての定義は現在審議中であるが、私の地域経営学に関する定義については、現在次のように考えている旨報告した。

- ① 地域経営学は、「持続可能な自立・自律した地域社会の創生」に向けて、地域特性・地域資源を活かした「地域価値の創造」のための課題設定とその解決を図る科学的な知識体系である。
- ② 地域経営学は、地域社会全体を「経営主体」（継続的事業体）として、地域社会を構成する「各種経営主体」（各種継続的事業体）が連携・協働して、地域社会の「全体地域価値の最大化」を目指すと共に、各種経営主体の「個別価値の最大化・最適化」を目指す行為である。
- ③ 地域経営学の地域価値は、「社会価値」（地域特有な歴史価値・文化価値・自然価値等）、「組織価値」（地域特有な組織文化価値・コミュニティー価値・イノベーション価値等）、「経済価値」（地域特有な有形・無形な物的資源価値・人的資源価値・財政力およびキャッシュフロー価値等）から構成される。
- ④ 地域経営学の地域価値の創造は、「地域内地域価値の創造」と共に、他の地域との連携・協働による「広域地域価値の創造」が必要である。

（注）地域社会における各種経営主体（各種継続的事業体）には、私企業、公企業、自治体、学校、病院、NPO、家庭等が含まれる。

地域経営学の研究・教育の内容に関しては、他の機会に報告させていただくことにし、京都府福知山市の「市民の大学」・「地域のための大学」・「世界とともに歩む大学」

として開設された公立大学「福知山公立大学」の設置経緯と今後の課題についてについて報告し、私立大学の公立化について考えることにする。

## 1. 公立大学の多様な設置形態

周知のように、小規模な地方私立大学が公立大学に転換されている。具体的には、周知のように 2009 年には「高知工科大学」（高知県香美市）、2010 年には「静岡文化芸術大学」（静岡県浜松市）、「名桜大学」（沖縄県名護市）、2012 年には「鳥取環境大学」（鳥取県鳥取市）、2014 年には「長岡造形大学」（新潟県長岡市）、2016 年には「山口東京理科大学」（山口県小野田市）、「福知山公立大学」（京都府福知山市）、2017 年には「長野大学」（長野県上田市）、2018 年には「諏訪東京理科大学」（長野県諏訪市）、「公立小松大学」（石川県小松市）などである。今後も小規模な私立大学の公立大学化が続く見通しである。

私立大学の公立化、公立大学の開設の背景には、①少子化に伴う小規模な地方私立大学の入学志願者の減少、②継続可能な財政規模でないために大学経営の困難、③地方創生総合戦略としての公立大学の開設の必要性、④首都圏の大規模大学への入学の容易化等が考えられる。

公立大学の開設形態には、多様な設置形態が考えられるが、中央教育審議会大学分科会将来構想部会の「公立大学の諸課題とその将来構想に向けての議論」によれば次のように整理できる。

### ① 「公私協力大学」

自治体（地方公共団体）が土地や校舎等の建物及び設備の一部又は資金を準備し、学校法人に対して経常費の一部を補助する場合。

### ② 「公設民営大学」

自治体（地方公共団体）が主体となって大学設置を計画し、設置経費の全てを公費で賄う場合で、設置経費（創設費）はあるが運営経費に税金を使えないが大学設置を望む場合。

### ③ 「法人化公立大学」

地方独立行政法人法（地独法）を踏まえて、公立大学法人が設置した公立大学で、公立大学の設置及び管理に関して、設立団体と地方自治体の議会の決議が必要とされる事項がある。また、法人化公立大学の運営経費は、設立団体となる地方自治体の財源の一部が運営交付金として措置される。

このように、公立大学の設置形態は、地域創生のために公立学校を新設の場合、既設の私立大学を公立大学に転換する場合等の公立大学設置の背景や公立化の理由は多様である。

## 2. 福知山公立大学の設置経緯—

- ① 福知山市は、昭和 50 年の「福知山市総合計画」に、「4 年制大学誘致構想」を位置づけたのを契機に、大学設置の取り組みを行ったが、当時は大学の新設が困難な時でもあったので、平成 10 年に福知山市と学校法人成美学園との間で「社会に貢献する有能な人材の育成を目指すと共に、地域の教育文化の振興・発展と活性化に寄与すること」を目的として、「公私協力方式」によって、平成 12 年 4 月 1 日に北近畿地域唯一の 4 年制大学として「京都創成大学」（「経営情報学部・経営情報学科」）を開学した。平成 19 年に経営情報学科を「ビジネス学科」に変更し、「医療福祉マネジメント学科」を増設した。  
「公私協力方式」として福知山市は、新校舎建設工事費等に 27 億円の支援を行ったが、以後は運営経費面の支援は行っていない。その後、平成 22 年に「成美大学」に大学名を変更している。
- ② しかし、開学当時から入学定員割れが続き、少子化による 18 歳人口減少等もあり、大学経営は厳しい状況に陥った。平成 22 年には機関別認証評価において「不適合」判定を受けた。さらに、平成 25 年には経営悪化により地域金融機関から融資が断られる事態（銀行取引停止状態）になった。
- ③ 平成 26 年 6 月に、成美大学の公立化を求める市民の会及び学校法人成美学園より、「成美大学の公立化を求める要望書」が福知山市長に提出され、8 月 1 日に市民から 34,000 人の署名が提出された。
- ④ 福知山市は、公私協力方式による 4 年制大学を開学した経緯も踏まえて、福知山市及び北近畿地域の活性化に大学が果たすべき役割や大学の存在意義を見極めると共に、福知山市が公立化に伴う大学への支援や関与の在り方について方針決定を図るため「4 年制大学のあり方に関する有識者会議」を設置し、成美大学の過去の取り組みや今後の改革の妥当性について審議を行い、福知山市及び北近畿地区における 4 年制大学の存在意義について検討を行った。
- ⑤ 平成 26 年 2 月 11 日に、「4 年制大学のあり方に関する有識者会議」より検討報告書が提出され、「地域における大学の意義に照らして福山市が目指すべき大学のビジョンや大学の教育・研究体制のあり方」を速やかに検討するようとの提言があった。
- ⑥ 福知山市では、この提言を踏まえて、地域における大学の意義に照らして大学の目指すべき将来像や教育・研究体制を検討するために「公立大学検討会議」を設置し、平成 27 年 1 月 26 日から検討会議を開催し、福知山市における 4 年制大学の意義、教育内容、研究内容、大学組織内容等について議論を行った。
- ⑦ 「公立大学検討会議」は、平成 27 年 3 月に公表した「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」に基づき、公立大学法人の運営する公立大学の平成 28 年 4 月の開学に向け、「公立大学設置準備委員会」を設置した。
- ⑧ 「公立大学設置準備委員会」は、「法人の定款」の作成、「教育課程と教育内容」、

「法人の組織体制」、「大学の運営体制」、「教職員の人事制度」の確立に向けて議論を行った。そして平成 28 年 4 月の開学に向けて「福知山公立大学」設置申請を行った。

- ⑨ 平成 28 年 4 月に、「福知山市民の大学」・「地域のための大学」・「世界とともに歩む大学」として「福知山公立大学」（学長：井口和起先生）が開学した。
- ⑩ 福知山公立大学「地域経営学部」の開設時の入学定員は、開設時の 2016 年度 50 名で、2017 年度 120 名に変更され、地域経営学科と及び医療福祉経営学科の 1 学部 2 学科で構成されている。

### 3. 福知山公立大学の課題

福知山公立大学の井口和起学長が、私立大学の公立化 2 年目に当たって、「私立大学 公立化後の課題」のテーマで日本経済新聞、(2018 年 3 月 2 日)に投稿され、「福知山公立大学の課題と大学経営」について紹介されている。私立大学の公立化および新たな公立大学の開学に関する問題や公立大学経営の問題について多くの学ぶべき点があるので紹介する。まず、自治体が誘致した私立大学の公立化が相次いでいるが、公立化による効果は数年で終わるとして、「住民参加型の大学づくり」が重要であると指摘されている。そして福知山公立大学直面する課題とその解決策として次の点を指摘している。「私立大学の公立化」や「地域創生のための公立大学の開設」による「知の拠点・学びの拠点」としての公立大学の開設に多くの示唆を示している。

- ① 入学定員の確保：前身の私立大学は 200 名の定員で発足したが、慢性的な定員割れで最後に定員を 50 名に削減していた。それを公立化により定員を 120 名（開設時 50 名）にし、全国から受験生を集め定員を充足できた。
- ② 新たに掲げた基本理念「市民の大学・地域のための大学・世界とともに歩む大学」に相応しい大学として、入学・教育課程・学位授与に関わる 3 つのポリシーの確立とカリキュラム改革ができた。
- ③ 基本理念を実現するための「地域協働型教育研究」の体制づくりと教育研究活動を開始した。
- ④ 前身の私立大学から引き継いだ学生の就職支援を行うことが出来た。
- ⑤ 今後、7 年に 1 回、機関別認証評価で「適合」の認定を得ること。：前身の私立大学が平成 22 年に「不適合」の認証評価を受けたので、年度末には「適合」の認定を得て大学としての体制の認証を得たい。さらに、福知山公立大学は、公立化 2 年目であるが、福知山市の「知の拠点・学びの拠点」として、住民参加型大学づくりが市民、教員・職員、大学経営者、外部の関係者の協力で順調に進んでいる。

このような福知山公立大学の私立大学の公立化の経緯と大学経営は、日本学術会議経営学委員会「地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会」で、地域主権型時代を迎えて、「持続可能な地域社会の創生に向けて、地域特性・地域資源を活かした地域価値の創造のための『地域経営学』」の学術的・実践的な理論構築のための研究・審議を行っている中で、地域協働型大学を福知山公立大学地域経営学部の大学経営理念と大学経営は、既存の公立大学や私立大学の公立化を目指す大学に対しては多くの示唆を与えてくれる。

北海道においても旭川市、千歳市において私立大学の公立化に向けての検討が行われているが、私立大学の公立化は、福知山公立大学の事例のように、「私立大学の生き残り策」ではなく、「私立大学の教職員の失業対策」でもなく、大学は「地域創生」のための地域社会の「知の拠点・学びの拠点・学び直しの拠点」としての地域の研究・教育資産であるので、私立大学の公立化や公立大学の新設は、「地域創生総合計画・総合戦略」の中で、私立大学の公立化であっても、新たな「公立大学の開設」の問題として検討を行う必要がある。しかし、地域に誘致した既存の私立大学は、「地域創生に貢献してきた貴重な地域の研究・教育資源」であったことから、より充実した役割を担う公立大学のために、私立大学の継続可能な研究・教育資源は継続すべきである。

また、地域の公立大学、私立大学は、継続可能な地域社会の創生の一翼を担うことから、継続可能な公立大学、私立大学であるためには、教員の研究条件・職員の職場条件、学生の学修条件の整備・改善、建物・施設の整備・更新やメンテナンス等に必要なる「資金調達・運用のための長期・短期の財務計画」による経済的自立が求められる。福知山公立大学においては、持続可能な公立大学であるために、長期にわたる「財務シミュレーション」を行っている。

私立大学の公立化には、地域の特性により多様な方法がとられているが、福知山公立大学の公立化の経緯からは、多くの示唆を与えてくれる。福知山公立大学への公立化の特色を取り上げる。

#### (1) 大学の特色と基本理念

北近畿地区の地域活性化を使命に、特色ある「地域協働型教育研究大学」を挙げて、私立大の公立化に取り組み、市民の皆様から信頼され、愛される大学を目指し、大学像として①「市民の大学」、②「地域のための大学」、③「世界とともに歩む大学」として福知山公立大学を開設している。

#### (2) 「目指すべき大学像」として次の大学像を描いている。

- ① 地域と世界をつなぐ、グローカリズム研究実践の拠点大学
- ② 地域社会を支え、地域社会に支えられる大学、
- ③ 持続可能な社会の創出に貢献する大学

#### (3) 地域協働・地域連携体制（「北近畿地域連携センター」の設置など）の確立し、次の「中期目標」を挙げている。

- ① 地域社会における課題を踏まえた「大学資源の総合的展開」
  - ② 地域課題に即した「多世代型人材育成」
  - ③ 持続可能な産業形成、雇用創出に関する「学術的アプローチの提供」
  - ④ 地域産業・地域活動と地域外資源との「コーディネート」
  - ⑤ 地域協働が実施可能な「人的配置の実施」（教職員の育成、組織体制の強化）
- (4) 持続可能な「地域協働型教育研究大学」であるために「福知山公立大学の財政シミュレーション」による「大学の長期事業計画と長期財務計画の策定」（平成 28 年開学時の収支マイナスを平成 32 年以降に収支をプラスにする）

以上、福知山市における福知山公立大学の開設までの経緯の概略を述べたが、北海道の旭川市、千歳市等の「私立大学の公立化」や「公立大学の新設」に当たっての検討・議論において、旭川市、千歳市の「持続可能な地域社会を創生」のための「知の拠点・知の発信基地、学び直しの場」としての「私立大学の公立化、公立大学の新設」の議論の参考になれば幸いである。

(付記)

本論壇の原稿は、北海道高等教育研究所研究会での報告を修正、加筆したものである。